

「観光地域づくり」に求められる 行政の役割

観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長 清水 慎一

近年、自治体の間では、姉妹都市提携に基づかない国際交流や、複数の国内自治体で協力して国際交流を促進しようとするなど、さまざまな動きが見られます。そのようななか、海外の自治体と観光に関する協定を締結し、国際的な観光交流に地域活性化の活路を見出そうとする自治体も数多く出てきており、2013年度、クレアでも「わがまちの特性を活かした国際観光交流」をテーマとして国際交流推進セミナー※を開催しました。

本セミナーのなかでも、特に参加者からの反響が大きかった、観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長 清水慎一氏による講演内容を改めて執筆いただきましたのでご紹介します。

※セミナーの詳細は、<http://www.clair.or.jp/j/exchange/shien/jinzai.html>「国際交流推進セミナー開催結果」を参照

国際交流の意義

「国際交流」は、留学・ホームステイ・教育旅行・MICEや観光などにより実現しますが、どんな態様にしても、その意義は具体的な人的交流を通して人種や文化、言葉の違い、さらには国の枠を乗り越えてお互いを人として理解し、その結果として人類が仲良く共生することにあります。「国際交流」のベースはあくまで、人と人とのつながりにあり、そのようなつながりを強固なものにする草の根的な交流でなければなりません。

行政主導の「国際交流」の実態を見ると、トップの思いで包括的な姉妹都市協定を締結したにもかかわらず、住民レベルでの持続的で多様かつ多層な交流を展開できないために、行政レベルの交流に留まったまま、トップや行政の自己満足に終始している事例は少なくありません。国レベルの軋轢がさまざま生じている今こそ、「国際交流」の意義を捉え直し、真の国際交流すなわち人と人をつなげる具体的な人的交流を幅広くつくり上げるために、関係者だけではなく多様な市民を交えた平場の論議と活動が強く求められます。

そのなかで、今後一層の拡大が見込まれる「観光」は、住民レベルの持続的で多様かつ多層な「国際交流」の実現のために極めて有効な態様です。

ただし、実現のためには、住民と来訪者との人的交流をベースにした「滞在交流型観光」をつくり上げる必要があります。住



セミナーでの講義の様子

民と来訪者が一緒に楽しみ、お互いにつながる仕掛けと仕組みと、まちづくりを柱とした観光振興（観光地域づくり）に着実に取り組まなければなりません。

観光による国際交流の現状と意義

「観光」による国際交流の現状は、日本政府観光局（JNTO）の統計によれば、2013年の日本人の出国者数（アウトバウンド観光）が1,747万人に対して、外国人の入国者数（インバウンド観光）は1,036万人と史上初めて1,000万人を突破しました。インバウンド観光は、円高や近隣諸国との政治的な対立、東日本大震災による原発災害の影響もあって低迷していましたが、やっと1,000万人という当面の目標を達成しました。

インバウンド観光客数は、その国の国際交流のバロメーターとも言われていますが、わが国は世

界で第30位（2010年）に甘んじ、アジアでも中国やマレーシア、タイ、韓国を下回って第8位でした。このような現状を踏まえて、安倍内閣は、2013年「日本再興戦略」において「本年に訪日外国人旅行者1,000万人を達成し、さらに2,000万人の高みを目指すとともに2030年には3,000万人を超えることを目指し、観光収入でアジアのトップクラス入りをする」と閣議決定しました。

インバウンド観光拡大による意義については、「交流人口の拡大が経済の活性化につながる」と経済的側面ばかりが強調されますが、本来「観光」による国際交流の意義は、「日本や地域の再生」「平和の礎」など多岐に亘ります。すなわち、国際観光を通じた草の根交流は、わが国のソフトパワーを強化し、交流人口拡大を目指す個性豊かな地域づくりは、各地域の自主・自律の精神を促すとともに生活の質を充実させ、日本の魅力を再活性化させます。

滞在交流型観光への転換と「観光地域づくり」

このような「観光」による国際交流の本来の意義を達成するためには、人と人をつなげる具体的な人的交流をつくり上げる「滞在交流型観光」への転換が急務です。幸いなことに、近年「観光」の動向やニーズは大きく変化し、観光客の関心はその国ならではの歴史や伝統文化、自然、それらに育まれた暮らしに対して向けられるようになり、地域に滞在して住民との交流や暮らしの体験を強く求めるようになってきました。

このような「滞在交流型観光」の新たな潮流を象徴するキーワードは「まち歩き」。「まちを歩いて住民と触れ合いながら、地域の暮らしを五感で楽しむ」観光です。「世界に誇る普遍的な日本の魅力とは何か？」を論議した観光庁の委員会が、「日本を旅行することでしか得られない3つの価値」として「日本人の気質 CHARACTER」、「日本人の作品 CREATION」、「日本人の生活 COMMON LIFE」を挙げていましたが、観光客はわが国にしかない歴史、伝統文化、自然に育まれた暮らしを、歩きながら住民とともにじっく

りと楽しみたいと望んでいるのです。

観光業者だけが担う「観光施設観光」を前提にして行政や観光協会がプロモーションや一過性のイベントに予算を投入する従前のやり方では、一時的に誘客の成果が上がっても、人と人とのつながりが生まれなため、持続しないどころか観光客も満足しません。「滞在交流型観光」に転換するには、来訪者と住民という人と人をつなぐを強固にする仕掛けと仕組みとまちづくり、すなわち「観光地域づくり」が不可欠なのです。

真の国際交流を実現する「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり

わが国の暮らしを育んできた歴史や伝統文化、自然の魅力を、住民自身が観光客など来訪者と一緒を楽しむことにより暮らしそのものを個性豊かで、上質なものにしていこうとする「観光地域づくり」の基本理念を「住んでよし、訪れてよし」といいます。「住んでよし」とは、人と人がつながりやすい美しく個性的で生き生きとしたまちづくりです。「訪れてよし」とは、地域の歴史や伝統文化、暮らしを来訪者とともに楽しむ住民主体のプログラムなどの仕掛けと仕組みです。

「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを進めるときの行政の役割は、暮らしを磨き上げ、質の向上を図り、个性的で美しいまちづくりに取り組むことですし、暮らしを来訪者と一緒楽しむ住民の活動を下支えすることです。住民と来訪者とのつながりを強固にして広げていく滞在交流型観光の実現があって初めて、「観光」を通じた持続的で多様かつ多層な「国際交流」が具体化します。

著者プロフィール

1948年生まれ、長野県出身。1972年東京大学法学部卒業。日本国有鉄道に入社、JR東日本取締役仙台支社長などを歴任。仙台においては日本観光協会東北支部長を兼任し、東北各地のまちづくりなどに関わる勉強会に参加。2004年(株)ジェイティービー常務取締役(訪日ツーリズム推進担当)に就任。2008年より立教大学観光学部特任教授(2013年より同兼任講師)。総務省「地域力アドバイザー」など多数兼任。全国各地でシンポジウムなどの講師を務めている。